

東京都 文京区

未来社会を見据えた 資質・能力を育む教育で、 「選ばれ続ける」自治体に

「子育て世代を引きつける 初等教育を積極的に推進」

東京都文京区は、東京大学などの伝統ある大学や国立・私立の初等中等教育機関が集中する文教地区として知られる。人口は、1998年にピーク時(約25万人)の約3分の2にまで落ち込んだが、現在は22万人を超えるまでに回復した。人口動態を見ると、近年、年少人口(0~14歳)が転入超過の傾向にある。とりわけ5~9歳の増加が顕著で、小学校入学のタイミングで転入する世帯が多い。都心部に近接しながら、犯罪認知件数は東京23区内でも常に下位である治安のよさや、大学病院が4つあり、小児医療体制が充実している点などが、保護者から選ばれる要因になっている。

そのように子育て世代を引きつける最大の理由は、教育機関の充実と、それをまちづくりの柱とした教育施策にあると、成澤廣修区長は語る。

「本区で初等教育を受けさせようとする保護者の多くは教育熱心であり、期待する教育水準も高いと認識しています。そうした層から『選ばれる自治体』であり続けるため、小学校向けの施策を特に充実させています」

同区では、これからの社会に求められるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力などの育成に力を入れており、また、それらの下支えとなるICT環境整備や英語教育の充実にも取り組んでいる*1。

「日頃から教育委員会や学校にお願

いしているのは、『本区の公教育によって子どもが成長し、学力を高めると胸を張って言えるよう、指導の質を高め続けてほしい』ということです。本区では、区立小学校卒業生の約5割が国立・私立中学校に進学し、中には難易度が高い学校も含まれます。それらが、教育熱心な家庭の力だけによるものではないことや、区の教育が受験に対応する力だけでなく生きる力を育てていることを、保護者に伝えたいのです(成澤区長)

そうした教育を具現化する施策の1つが、2010年度から行っている「保幼小中連携推進事業」だ。区内を9つのブロックに分け、異校種間の研究会や子ども同士の交流などを実施。進学時期における学校生活へのスムーズな適応を図り、学習を確実に積み上げられるようにしている。いわゆる「小1プロブレム」を未然に防ぐため、アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムを作成し、すべての園・学校で実施している。

「保育所・幼稚園では、遊びの中にも学校教育につながる学びの要素を組み込んでおり、都内の他地域よりも小学1年生の学級が落ち着いています。そうした幼児教育からの積み重ねが、保護者から選ばれる初等教育に結びついていると考えています(成澤区長)

「見えにくい貧困層を支援 子どもの健全な成長を支える」

保護者の期待に応える施策を行う



湯島天満宮

文京区提供



森鷗外

森鷗外記念館所蔵

人口 約22万人

面積 約11km²

学校数 区立小学校20校
区立中学校10校

児童生徒数 約1万1,400人*

* (2019年5月1日現在)

歴史と文化と緑に育まれた みんなが主役のまち「文の京」

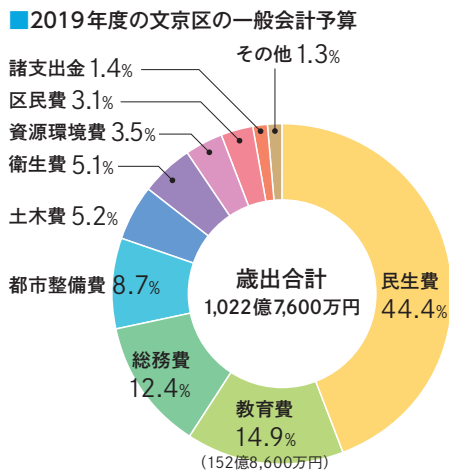
◎東京23区の中心部に位置し、由緒ある寺社、歴史を誇る建造物、江戸時代の大名屋敷の面影を残す庭園が多くある。森鷗外や夏目漱石、樋口一葉など、多くの文人のゆかりの地であり、緑豊かな文化の薫り高いまちとして発展してきた。

電話 03-3812-7111 (代表)

URL <https://www.city.bunkyo.lg.jp/>

*1 具体的な取り組みは、本誌2018年度Vol.3特集をご覧ください。 *2 すべての人が生活に必要なと納得する所有物や経験、消費行動がない状態を指す指標。調査によって指標の内容は異なるが、東京都「子供の生活実態調査報告書」(2017年3月)には、「経済的にできない子供のための支出」に「学習塾に通わせる」が挙げられた。

図 文京区の教育費の割合、2019年度の子育て・教育に関する主な新規事業



■ 2019年度の子育て・教育に関する主な新規事業

保育所持機児童解消緊急対策	321,459万円
不登校予防プロジェクト	1,858万円
教育情報ネットワーク環境整備の充実	27,444万円
英語力向上推進事業	7,957万円
部活動指導員の活用による部活動の充実	3,977万円
幼小中学校特別支援教育推進事業	32,886万円
プレゼンテーション能力育成のためのカリキュラム開発	538万円
文京版スターティング・ストロング・プロジェクト～乳幼児期の子育て応援番組の制作～	182万円

*文京区発表資料を基に編集部で作成。

総務省「平成31年版地方財政白書」によると、市町村の歳出に占める教育費の平均割合は、政令都市では約20%、それ以外の自治体ではおおむね11%程度だった。文京区では約15%を占めており、教育費の割合が全国的に高いことが分かる。



区長 成澤廣修 なりさわ・ひろのぶ

文京区本郷出身。明治大学公共政策大学院修士。1991年から文京区議会議員を4期務めた後、2007年から現職。2019年4月の区長選挙で4選を果たす。

一方で、子どもの健全な成長を支えるという教育施策の趣旨にそぐわない支援には、慎重な姿勢を貫く。例えば、学童保育の保育時間は18時30分までとし、延長保育や食事の提供はニーズが高くては行わず、要望のある区立保育園の24時間保育も実施していない。

「保護者には、可能な限り子どもと一緒に過ごす時間を大切にしてほしいと考えています。子どもが家庭外で保育される状況を助長するような施策よりも、むしろ保護者の働き方を見直してもらえるような施策を考えることが先決です」(成澤区長)

また、低所得の子育て世帯への支援にも力を入れている。2017年度には、「こども宅食プロジェクト」をスタート。区・NPO・企業によるコンソーシアム(共同体)を立ち上げ、低所得の子育て世帯に隔月で米や加工食品などを無料で届けている。

さらに、剥奪指標^{*2}の1つに挙げられる「学習塾に通わせる」に着目し、低所得世帯の中学2・3年生を対象に、学習塾や通信教育などの学校外学習の費用を助成している。同区では、高校進学のために学習塾に通うのが一般的であり、家庭の事情で通

塾できない生徒が高校入試で不利にならないよう支援する。

「通常、希望者や対象者が少なければ、施策化はしづらいものです。本区では、経済的に困窮している家庭は他区に比べて少ないのですが、見落とさずに支援しています。それが、子どもの不安を取り除き、心身の健全な成長や、自立した生活を可能にし、貧困の連鎖を断ち切ることにつながるからです」(成澤区長)

「SDGsやSociety 5.0の視点で次期行政計画を策定」

同区では現在、次期行政計画の策定と教育振興基本計画の改定に向け、教育委員会とともに議論を重ねている。その議論におけるキーワードは、世界が抱える課題を解決するための国際的な目標である「SDGs」^{*3}や、技術革新によって経済発展と社会的課題解決の両立を目指す「Society 5.0」^{*4}だ。

「世界的に問題になっているマイクロプラスチックや食品ロスの削減など、SDGsを区政の目標にも取り入れる予定です。その達成に向けた行政計画を立てることが、住民のより

よい生活を実現すると考えています。併せて、Society 5.0に向けた新技術を積極的に取り入れて、事業化することが不可欠です。例えば、運転手の要らない自動運転のタクシーが開発されれば、バスが通れない路地裏でも公共交通機関が運行できるようになり、高齢者の生活の利便性が高まると考えています」(成澤区長)

そうした行政計画の立案に際しては、現状で実現可能と思われる目標を掲げ、それに到達する方法を考える「フォアキャスト」ではなく、未来の目標や想定される社会の有り様から逆算し、今すべきことを考える「バックキャスト」を採るべきだと、成澤区長は強調する。

「SDGsを達成する力、Society 5.0に対応できる力など、未来の社会を築く資質・能力を教育の場でどのように育成していくのかを真剣に考え、AI研究の先端を行く東京大学とも連携しながら、そうした力を持つ人材を輩出したいと考えています。社会で生きる力を身につけたと感じられる教育を提供し、本区を一度出たとしても、この地で子育てをしたいと戻ってくるような、選ばれ続ける自治体を目指します」

*3 Sustainable Development Goals の略。2015年に国連が掲げた、持続可能な開発目標のこと。「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」など、17の目標と169のターゲットから成る。 *4 「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会のこと。